

大学におけるスポーツ系学生への ケアやサポート



よしむら まさふみ
吉村 雅文
順天堂大学スポーツ健康科学部 学部長補佐、教授

たかはし しげひろ
高橋 繁浩
中京大学スポーツ科学部 学部長、教授

大学にとって重要性を増す
競技スポーツの存在

奥村 競技スポーツは、いまや大学にとってなくてはならない存在になっているように思います。課外活動の域を超えて、大学の顔であるとかPR、あるいは社会的な評価の要因の一つにもなっており、入試政策に影響を及ぼすこともあります。

また、大学のスポーツをビジネスとして捉える動きも始まっているようです。高い競技レベルの維持、有望な選手の確保に、相当な力を入れている大学が少なくありません。

その一方で、スポーツに打ち込む中で学業のレベルをいかに保つのか、あるいはモチベーションをどのように維持して充実し



つちや じゆん
土屋 純
早稲田大学スポーツ科
学学術院長、スポーツ
科学部長、教授

たかます あきら
高増 明
関西大学副学長、学生
相談・支援センター長、
社会学部教授

おくら のぶゆき
奥村 信幸
武蔵大学社会学部教
授、総合政策センター
広報・情報部 門 会 議
(大学時報) 委員

た学生生活を送ってもらおうのかという課題も見えてきています。

こうした状況を踏まえて、本日は大学入学後のスポーツ系学生の育成や支援について、さまざまなお話を伺いたいと思います。

スポーツを通して、二つに分かれたキャンパスの一体化を促進する試み

奥村 では、まず各大学におけるスポーツの位置付けや現状からご紹介いただきます。中京大学では体育会に登録している学生の割合が全学生の約17%となっていますが、これは増えているのでしょうか、減っているのでしょうか。

高橋 本学は建学の精神に「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」とあるように、学術と並んでスポーツにも力を入れていきます。

2014年に開学60周年を迎えましたが、最初に商学部、次いで体育学部を開設し、そこにスポーツ系の学生が集まったという経緯があります。現在は11学部を擁し、体育学部はスポーツ科学部となっています。

キャンパスは名古屋市と豊田市の二つに分かれており、46年前に体育学部が豊田キャン

ンパスに移転したため、そちらに体育関係の施設を充実させてきました。このようにして、各体育会の部員のほとんどはスポーツ学部で学んでいます。

一時期は体育学部の学生の9割以上が体育会の部員で占められたこともありましたが、現在は7割程度です。学生に「高校までは競技スポーツとして専門の種目をやっていたのに、なぜ大学に入ったらやらないのか」と聞くと、「いや、私はそこまで一生懸命にやるつもりはありません」と答えます。しかし何もやっていないわけではなく、サークル活動として続ける学生が増えていくようです。

他大学も同様だと思いますが、体育学部からスポーツ科学部に名称変更した背景には、保健体育科教員養成やアスリート、スポーツ指導者の育成だけを目指すのではなく、スポーツに関わる幅広い分野の人材を育成しようという意図があります。

建学の精神のもと、2年前から、スポーツ科学部だけでなく、全学の学生に何らかの形でスポーツとの関わりを持たせることで、中京大学としてのアイデンティティ

を形成しようという動きもあります。

また、2015年9月には「梅村学園・中京大学スポーツ将来構想会議」を設置して、競技力の向上だけではなく、スポーツを通じた教育や地域貢献などの活動を始めたところです。

奥村 スポーツ科学部の学生と、その他の学部や名古屋キャンパスの学生が交流する機会が少ないことによる影響をお感じになりますか。

高橋 中京大学はスポーツに強いというイメージがありますが、名古屋キャンパスの学生は本学のどんな選手が活躍しているかあまり知りません。

そこで、スポーツ振興部が中心になって、学生が大会で活躍したり何かの代表に選ばれた場合には名古屋キャンパスに呼んで紹介したり、大学のイベントに参加させるとか、体育会の活動を紹介する映像を作ったりして、二つのキャンパスの一体化を図っているところですよ。

一方、スポーツの実技が優秀な高校生が推薦という形で入学できる制度は、ほとん

どがスポーツ科学部であり、他学部では数枠程度しかありません。現在は、スポーツも含め、いろいろな経験を持つ高校生を受け入れられる態勢を他学部でもとってもらえるよう、学内で働きかけています。

運動部の指導者はほぼ全員が教員で、留年や退学する学生は非常に少ない

奥村 では吉村先生にお聞きします。順天堂大学は体育会の登録人数が多く、全学生の30%近くになるそうですね。

吉村 はい、特にスポーツ健康科学部に限れば、80%くらいに上ります。ただ、本学では「体育会」ではなく自治組織なので、大学側で厳しく管理しているわけではありません。

本学では、中学・高校の保健体育の教員養成のために1951年に体育学部を開設し、1988年にスポーツ健康科学部に改組しました。スポーツを科学するという大きな目標の下で、各運動部が発展してきたという背景があります。

他大学と大きく異なるのは、運動部指導者のほぼ全員が本学の教員であるという点

でしょう。

入試制度では、スポーツ推薦の枠を27%としています。スポーツ健康科学部に入学すると、1年間は全員が寮生活をします。スポーツの競技力だけでなく、保健体育の教員を目指す学生のためのプログラムも用意されています。また、特待生は4学年で約60名います。

教員が積極的に関わっているために、留年や退学する学生は非常に少ないと思います。スポーツ健康科学部の学生は約330名ですが、2016年度の11月までの退学者は2名、春に留年したのは4名です。これは、担任会や運動部などで学生が教員と接する機会が多いたことが影響していると思います。

奥村 指導者である先生方と、学生の成績を管理する教務との連携はどのような形で行われているのでしょうか。

吉村 教務課が成績不良者や出席状況が思わしくない学生を常にピックアップしており、約2カ月ごとに、各運動部を指導している教員に連絡がいきます。担当の教員はすぐに学生と話をします。

さらに、運動部とは関係なく、全教員がそれぞれ10人程度の学生の担任になっており、担任会でも成績の管理や出欠の状況把握するシステムになっています。つまり、1人の学生に対して2人の教員がサポートするわけです。

スポーツは学生の自主的な課外活動、 教職員の本来業務ではないという意識

奥村 関西大学はかなり大規模な大学です。先ほどお話しに出たような、キャンパスが分かれているとか体育会の学生とその他の学生の交流といった問題を抱えていらっしゃるのではないのでしょうか。

高増 本日出席の先生方は体育会の活動にかなり深くコミットしていらっしゃると思います。私が付いた事がたくさんあります。

本学は2016年に創立130周年を迎えました。体育会でも100年を超える歴史を有するところがいくつかあります。しかしながら、学内でスポーツの位置付け

が明確に規定されているわけではありません。実はそれが大学スポーツの本質的な問題ではないかと、私は思っています。

スポーツは学生の自主的な課外活動であって、それに関する業務は本来の仕事ではないというイメージを持っている教職員は非常に多いです。スポーツ入試に対する反発もあります。一方、最近はスポーツが大学のブランド力の向上やアイデンティティーの確立に貢献するといった面や、地域貢献ないしボランティアという面も重要視されています。

本学の体育会は、学生センターの下にあるスポーツ振興グループが管轄しており、体育会全体で「カイザーズ」というチームネームの下、スポーツメーカーとも連携しています。

2010年には人間健康学部を開設し、その中の「スポーツと健康コース」に体育系あるいはスポーツを研究している教員が所属し、大学の保健体育や体育会の活動にかなりコミットしているという状況です。さらに、2015年には「カイザーズクラブ」というNPO法人が設立され、体育会



高橋 繁浩様

の学生が参加するスポーツ教室や地域連携活動などを行って、スポーツ選手が社会参加する場を設けています。

入試制度では、スポーツ・フロンティア入試という推薦入試を2003年度に始めました。定員は当初は150名くらいで、現在は109名です。ただ、入学後にドロップアウトする学生の問題などもあって2012年に大幅に制度を改革し、かなり改善されたと思います。

いま、45の体育会に約2300名の学生が所属しており、これは全学生の約8%に当たります。キャンパスは四つありますが、人間健康学部はかなり離れた堺キャンパスにあつて練習に不都合があり、大きな問題



吉村 雅文様

になっていきます。フィギュアスケートの日本を代表する選手たちは高槻キャンパスのアイスアリーナで練習をしており、そういう学生の修学支援をどうするか。各キャンパスでできるだけ同等の講義が受けられるようにする方向で、いろいろ努力しているところです。

**スポーツの世界のリーダー育成のための
修学支援と人格陶冶を高める取り組み**

土屋 早稲田大学としてのスポーツの位置

付けは、例えば本学の野球部は創部が1901年という歴史があり、大学創立以来、スポーツを大事にしてきたという風土があります。東京オリンピックが開催された1

964年に教育学部体育学専修が開設され、1987年には人間科学部スポーツ科学科ができ、2003年にスポーツ科学部となりました。

本学では体育会ではなく「体育各部」といっていますが、競技スポーツセンターが管轄する44部に、全学部生の6%強に当たる約2600名の部員がいます。そのうちの35%くらいがスポーツ科学部、あとの65%はその他の学部の学生です。毎年八数名が、スポーツ科学部にスポーツ推薦入試で入学してきます。

現在、44部の部長は全て本学の教員ですが、学生の指導に当たる監督やコーチの中で大学の教員は1割くらいしかないと思います。大学として体育各部を置いている意図などを共有するのはなかなか難しいものがあります。

本学では、2032年に迎える創立150周年に向けた「ビジョン150」を策定し、「グローバルリーダーの育成」を大きく掲げました。それに伴って、2014年に始めた「早稲田アスリートプログラム（WAP）」において体育各部の存在意義を改め



高増 明様

て考えた時、スポーツの世界でリーダーであるために必要なのは競技力だけではなく、高い人間性であろうと。そこで、WAPでも「修学支援」と「人格陶冶」という二つの面を高める取り組みを始めたという経緯があります。

奥村 人格を高めるというのは、具体的にどのような取り組みをなさっているのでしょうか。

土屋 一つは競技スポーツセンターが社会貢献の活動を推奨しています。例えば子どもサッカー教室のコーチとか、障害者スポーツを支援する活動。また、スポーツとは全く関係がないものでも、中古の車いすを集めて整備し、東南アジアへ贈る活動をして



土屋 純様

いるNPOのお手伝いといった、さまざまなボランティアがあります。もちろん、これらは強制ではなく、学生からはとてもためになったという感想が寄せられています。

あとは、社会のいろいろな面で活躍なさっている方をお願いして講演会をよく開催します。そうやって、社会と自分のつながりを学生が意識するきっかけをつくるようにしているところでです。

**運動部がNPOの法人格を取得し
地域貢献や交流を推進**

奥村 他の大学でもそういった地域との関わりのような事例がありましたら、ご紹介いただけますか。



奥村 信幸様

高橋 本学のスポーツ科学部はキャンパスのある豊田市と連携した活動を行っています。さらに豊田市にある地域総合スポーツクラブに競技や指導の経験がある教職員を派遣したり、あるいは教員志望の学生が課外活動の時間にそういうところへ行ってお手伝いをしています。学生にもいい経験になるし、地域の子どもたちにもプラスになるような取り組みを進めています。

吉村 順天堂大学のスポーツ健康科学部では、例えば東京都の中央区や文京区のエデュケーション委員会とコラボレーションをして、学生を派遣しています。小学校の体育の補助教員の要請などは、教員志望の学生も多いので、互いにメリットがあります。

また、世界陸上競技選手権大会が北京で開催された時には日本で事前キャンプを行った米国チームが本学を利用しましたが、その時は地元の子葉県佐倉市や印西市、成田市などの協力もいただきながら、学生も含めて地域ぐるみの活動を行いました。

本学の陸上部、バレーボール部、サッカー部はNPOの法人格を取得した上で、少女のバレーボールやサッカー、ママさんバレーなどの組織を作り、学内の施設を使って週2回練習を行うといった形で地域との交流を進めています。

大学としては、高齢者対象や障害者向けなど多くの公開講座を開いて、地域の方々の参加を促しています。こうした活動の情報を文書・広報課が一括して管理し、大学のホームページに掲載しています。

高増 関西大学では、2015年4月に「特定非営利活動法人関西大学カイザース総合型地域スポーツ・文化クラブ」というNPO法人を設立しました。大学の人材や施設といったリソースを地域の方々、特に子どもたちに還元し、大学にも来ていただくという試みを始めました。

具体的には、サッカーとアイスホッケー、チアダンスの教室をそれぞれ定員100名で開設しました。また、毎年12月には地域の方々に来ていただき、スポーツを体験していただくイベントも続けています。また、アイスアリーナには小中学生もかなり多く練習に来ています。スポーツを通じて地域貢献とともに、大学スポーツのファンを増やし、応援していただくと考えています。

奥村 土屋先生、スポーツを通じた地域連携の活動を通して学生が変わったといったケースは何かありますか。

土屋 地域連携やボランティアの活動を行ったあと、学生は振り返りのレポートを必ず提出します。さらに、2600名名の全部員が、半期ごとにレポートを出します。

私がとても印象的だったのは、ある学生が先輩に言われて、いやいやながら車いす整備のボランティアに行ったところ、こういう世界があることを初めて知った。非常にやりがいがあるので、ぜひまた行きたいと書いてあったのです。大学生になるまでスポーツしか知らず、社会のいろいろな

側面に初めて接して、自分の活動が何かの役に立ったと実感する、そういう経験が学生にとってはとてもプラスになります。

また、本学の体育関係の施設が西東京市の東伏見に集まっており、そこで年に1回、スポーツフェスタを開催しています。2016年で5回目ですが、いろいろなスポーツを体験することができ、家族連れを中心に5000人くらいの来場者があります。

その時の学生のレポートにも、「子どもにもスポーツを教えたらとても喜んでくれた」「子どもが笑ってくれて、うれしかった」と書いてあるのです。おそらく、それまでは自分の競技力を高めるだけで精一杯で、それを他の人と共有したり、還元するという経験がなかったのでしょうか。

競技スポーツの学生と一般の学生で学力のレベルに差はあるか

奥村 スポーツのレベルがどんどん高くなる中では、練習時間を増やしたり密度を高めないで、チームおよび個人としての競技レベルを維持できないといった状況があると思います。学生が学業とスポーツにどの

ようにエネルギーを配分するか、そのバランスが難しいのではないのでしょうか。私のゼミにも運動部の学生がおりましたが、練習のためにゼミを延長することができなかったり、課題の提出が遅れ気味になる場合もあります。こうした面を、各先生はどのようにケアなさっているのでしょうか。

高橋 スポーツ推薦入試で入学した学生の単位取得状況は、セメスターごとに体育会を指導している先生にお伝えして、「先生、今後のご指導をよろしく願います」という働きかけはやっております。

奥村 体育会系の学生とその他の学生の間に、学力の格差はかなりあるように感じますか。

高橋 いえ、同じ学部の中では、必ずしもそうではないという印象ですね。

奥村 それは、カリキュラムの面で配慮しているからでしょうか。

高橋 本学のスポーツ科学部には三つの学科があります。スポーツ教育学科は教員の養成を目指しています。スポーツ健康科学科には、アスリートをサポートするトレーナーの養成プログラムがあります。そして、

現役で競技をしている学生が一番多い競技スポーツ科学科には、将来は指導者を目指す学生やスポーツマネジメントの分野で活躍したい学生が学んでいます。

これら3学科を見てみると、確かに学力の面では平均して競技スポーツ科学科の学生がやや下になりますが、苦勞している学生が非常に多いというわけではありません。先ほどからお話を伺っていて気付いたのですが、体育会に所属していない学生をどのようにケアするか。体育会の活動を通して日ごろ教員と接する機会が多い学生よりも、そうではない学生がドロップアウトするケースが多い。むしろ、そちらの方が問題かもしれません。

大学として相談窓口や学生支援室を設けており、学生も3年生になるとゼミの先生に話しやすくなるでしょう。しかし1、2年生のうちにはクラブなどを通じたつながりが非常に大きく、そういったものがない学生は一人で悩みを抱え込んでしまっていて、相談に行くのをためらうようです。

ですから、先ほど吉村先生からお話されたように、本学でも「このままいくと卒

業が遅れるかもしれない」といった注意喚起を毎年1割程度の学生について行っており、その結果、学生の留年率はかなり低く抑えられています。

奥村 そういう学生には、どのような指導をしていらつしやるのでしょうか。

高橋 基本的には、所属する体育会で指導していらつしやる先生に状況を説明してお願いしています。本当にドロップアウトするような学生については学生支援課と連携して対応しますが、やむを得ないケースもどうしても発生します。

大会参加や合宿などで授業に出席できない場合は、科目担当の先生のご協力をいただいて補講をするとか課題を出すといったフォローをしています。

**学力が不足している学生をサポートする
きめ細かな取り組みの数々**

吉村 本学では、学生部の中に運動部運営委員会があり、まずここで各運動部の先生が学生と面談をします。学生によっていろいろな事情があるので、きちんと話を聞きます。しかし、自分の監督やコーチには案

外本音を言わない、もしくは言えない場合もあります。それはクラブ内の人間関係が原因だったり、弱みを見せない学生も多いので、次は運動部運営委員会のメンバーが、違う角度から話を聞きます。かつては、部屋にずっと引きこもっている学生もいましたので、アパートまで行って話をしたケースもあります。

私は運動部運営委員長と教務委員長を兼務しておりますので、私自身が3回目の面談を行います。これは学生数が多くないので可能なのですが。本年度は、特に成績が悪かった10人の学生全員と、4〜6月に面談しました。主な原因は学生の怠慢ですが、何のために大学に入ったのかという話を穏やかにすると、たいていは修正できるようです。

ただ、中にはどうしても大人と話したくない学生もいるので、学長教育改善プロジェクトというものを2015年に始めました。具体的にはスチューデント・アシスタント(SA)制度を設けて、定期試験の2〜3週間前から、教務委員会が選んだ成績優秀な学生が面倒を見るようにしたところ、学生



の評判はいいようです。クラブの関係者が両者を引き合わせて、定期的に勉強やいろいろな相談に乗って、その内容や回数は教務委員会が常に把握するシステムです。今のところうまくいっているので、当分は継続するつもりです。

奥村 ありがとうございます。では関西大の学はいかがでしょうか。

高増 まず数字からご紹介します。本年度の成績不良者に対するガイダンスは、一般の学生では9・5%だったのに対して、スポーツ推薦の学生では16・8%と高くなっ

ています。また、全学生に対してブレースメントテストを国語と英語について実施しますが、そこでもスポーツ推薦で入学した学生が多い人間健康学部は少し点数が低いという結果が出ています。

学力が不足している学生をいかにサポートするかが重要になるわけですが、他の大学と同じように個別面談による指導を行っており、メンターを付けるというシステムもあります。スポーツ推薦で入学した学生向けに、外国語科目のクラスを7カ国語40クラス以上開講し、一般教養科目についても基礎クラスを設けています。学生の学力にはかなり幅があつて、そういうサポートを必要としない学生もいますが、試合と重なって出席が苦しいという事情もあり、こうしたクラスに出席する学生は増えているようです。

また、キャンパスが四つに分かれているために練習の際に非常に困るという声に対しては、インターフアカルティ科目のような形で他のキャンパスでも講義が受けられるよう図っています。これら以外にも、英語の補助授業や文章作成能力の向上といっ

たことを行っています。各学部の協力については今後解決しなければならぬ課題だと考えています。

奥村 学部の協力体制という問題は、要するに、なぜそういう学生を特別扱いしなければならぬのかという教員の反発といったことですか。

高増 そうですね。

奥村 それはかなり根源的な問題だと思いますが、今後ますます、そういう学生も受け入れないと大学経営が成り立たなくなっていくわけで、かなり重要なテーマですね。

高増 社会のさまざまなところでグローバル化が進んでいる状況にあつて、スポーツをしている学生もこれからはビジネスに関心を持ったり海外で活動するというケースも増えていくでしょう。

ですから、専門科目の重要性も増しますが、そういったことを学生にも理解させなくてはならないし、教員のほうでも、スポーツで入ってきた学生にどんな講義をしたらいいか、もう少し真剣に考えられるとよいと思います。

体育各部の学生のほうが、

一般の学生よりも留年率が低い

奥村 関西大学はスポーツを専門にがんばる学生と他の一般学生がかなり混在しているイメージがありますが、教員の方々の話をお聞きになって、体育会系の学生には不向きな科目など、ある程度の線引きといったものができてきていますか。

高増 スポーツ推薦の学生の約40%は人間健康学部に入りますが、あとは各学部それぞれ10名程度在籍しています。学部ごとの定員を踏まえながら、面接時に学生の希望を聞き、各クラブの顧問や監督、コーチとも相談しながら調整しますが、現実問題としてなかなかうまくいかないところがあります。特に、理系の学部学科の場合は実験があつたりして、難しい。

ただ、当該学生の希望として、一般の学生と一緒にいろいろな授業を受けて勉強したいという場合もありますので、調整は本当に難しいと思います。

奥村 早稲田大学では、いかがでしょうか。学生に対するサポートという面では、学業

に対してかなり要求水準が高い先生もいらっしゃるのではないのでしょうか。

土屋 全学では44部に2600名の部員があり、そのGPAはやや低いかもしれませんが、単位の取得数や留年といった面で見ると、彼らの成績がそれほど悪いわけではありません。むしろ、体育各部の学生のほうが、一般の学生よりも留年率が低いというデータがあります。

競技スポーツセンターが実施しているWAPでは、卒業要件の単位数に応じて、半期ごとに取らなくてはいけない単位数を決めています。それを2学期連続で下回った場合は、競技スポーツセンターからその部の部長に対して部活動の自粛や対外試合の出場停止の申し入れがありますが、それほど多くはありません。

さらに、スポーツ推薦で合格した学生は全てスポーツ科学部に入学しますが、学部のほうにも基準単位があつて、それを下回ったり留年したりするとペナルティーが発生するので、スポーツ推薦で入学した学生が単位を取れないというような事態はほとんどないという状況です。

高増 関西大学でも、成績不良者が多い場合にはスポーツ推薦の枠を減らすというペナルティーを設けていますが、それを実行するのはなかなか難しいですね。

土屋 本学部では、それを厳格に実施しており、推薦枠がなくなるというケースも起き得ます。

大学全体の体育各部活動に関する規約にも、原則として練習時間は授業時間以外とすることと明文化されているので、授業に出ないで練習をするということはあり得ないという雰囲気がいぶ定着してきました。もちろん、公式試合などは例外ですが。

**チームメート同士が助け合い、
監督やコーチが励ます**

奥村 チームメート同士で助け合うといったような文化が育っているのでしょうか。

土屋 それは確かにあると思います。体育各部の学生は2600名おりますが、スポーツ推薦で入った学生はそのうちの300名程度です。すなわち、二千数百名は一般入試や指定校からの入学なので、学力の高い学生が周りにたくさんいる。そういう学生

が助けるし、それでもダメなら部長や監督、コーチが励ます。さらに、競技ではなく学習面を専門にサポートするコーチを付けている部にもあります。

奥村 部活動の自粛や対外試合の出場停止といったペナルティーを課された場合、どのようにして解消されるのですか。

土屋 競技スポーツセンターとしては、次の学期に回復するまでと定めています。ただ、部や学生によってさまざまな状況があります。例えばオリンピックを目指している学生が、休学はしないものの、この学期は取得する単位数を抑えて練習量を増やすといった選択肢はもちろんあります。そういった事情を把握するためにも、2学期連続してこういう状況であると部長に伝えて、詳しい報告を受けます。部長の了解があればいいわけであって、機械的にペナルティーを課しているわけではありません。

奥村 基本的には部の自主性に任せて、何か問題が起きそうな時には対処するという方針ですか。

土屋 そうです。また、スポーツ推薦に關していうと、単位を取れないような学生を

入学させたら、自分たちの首を絞める結果にもなりかねませんので、入試の段階でもある種の抑止力が働いていると思います。

高橋 本学にも、ペナルティーの制度はあります。活動自粛まで厳しくはありませんが、成績不振者が増えると推薦の枠を制限するといったものです。スポーツ推薦入試では、たぶん他の大学でも同じだと思いますが、書類だけで判断するのではなく、本人はもちろん、担任の先生に修学状況を伺ったり、部活の顧問の先生ともきちんと話をします。評定平均値は当然考慮するし、チームの一員になってもらうわけですから、それにプラスになるような人材が好ましいわけです。

入学後のフォローについては、初年次教育がとても大切だと思います。中には、大学に入ったら授業をサポートもいいと思っっているような学生もいて、最初につまずくとその後の回復が大変なので、スポーツ振興部が中心になって特に1年生のサポートに力を入れています。

学生が登校しなくなる理由は、単に怠けている場合もありますが、何らかの原因があると思います。昨今は指導者の問題が指

摘されたりもしますので、本学のハラスメント委員会が体育会の指導者を対象にしたハラスメント研修会を行っています。また、体育会の学生を対象にしたハラスメント研修会では具体的な例を取り上げて、こういうことは罪に問われるとか、SNSも使い方しだいでは互いに傷つけ合う場合があり、それが原因でクラブから離れていくとか大学に来なくなるという例も紹介します。こういった研修を通して、しっかりと事前の対策を講じておかなければならないと思います。

きちんと個人に焦点を当てて、セカンドキャリアも考慮した指導を

奥村 昨今は精神的に弱い学生が増えていくといわれますが、学生のモチベーションが低下した場合、面談でどのようなことをお話しになっているのか、典型的な事例などを紹介いただけますか。

吉村 スポーツ推薦の勧誘に出かける監督やコーチを事前に集めて、会議を行います。本人だけではなく高校の先生方とも必ず面接をして学業に対する姿勢を確認してほしいとか、保護者にも必ず会うといった点を

伝えていきます。

そういった確認を経て合格した学生でも、競技レベルの面でついていけないという学生は出てきます。例えばインターハイでベスト8に入ったから大学でも活躍できると思ってた学生が、3年間試合にも出られず、モチベーションが低下して勉強がおろそかになり、生活も乱れたというケース。それに対して有効な対策や制度が用意されているわけではなく、所属する部のスタッフと連携して個別にフォローしていますが、大変です。

競技だけではないということは、スタッフが常に学生に話しています。指導者としての道を目指したり、NPOを通じて子どもたちの指導とか地域へ出て行って活動するといった話をしてサポートしているような現状です。

奥村 体育会に所属していても、そういった限界を感じた学生に対しては、競技を続けさせるような指導ではなく、チームスタッフとか別な役割を担うような指導を行って、チーム内での居場所をちゃんと意識させる、そういった指導をなさっているということ

ですか。

吉村 そうですね。また、教員志望の学生が非常に多いので、先生方と協力しながら、じゃあいまから採用試験に向けて勉強しようといった方向に持っていくとか。精神保健福祉士の資格を持つ先生と話す学生がだいぶ落ち着いて、改善するというケースも見られます。

奥村 おそらく、高みを目指して頑張っているアスリートほど限界を正確に認識する結果、ショックも大きいのではないかと思えます。昔から存在する普遍的な問題だと思いますが、これに対して監督やコーチはどのようにショックを和らげて、前向きなエネルギーに変えていくか。そういった研修などを行っていらっしゃいますか。

吉村 運動部指導者総会で、セカンドキャリアを考慮した指導について話しています。競技力の向上はもつとも重要なテーマですが、全てをそこに当てはめるのは無理でしょう。部員全員に日本一だ、金メダルだと言ってもなかなか通じないので、チームとしての目標設定とともに、きちんと個人に焦点を当てて、それぞれに応じた目標を設定し

て指導するようにお願いしています。ドロップアウトしないように、自分のいまの目標は何なのかを学生が自分自身で考えるような機会をつくっていただきたいとお伝えしています。

また、スポーツ推薦の合格者だけを集めて入学前教育プログラムを実施しています。各高校の了解を得た上で、1月に1泊2日の予定で大学に来てもらいます。スポーツ推薦の合格者はあまり余裕がなく、面接で大学に来てもらう場合が多いので、学内をほとんど見ていない者が多いのです。そこで、落ち着いた時期にゆっくりと学内を見学してもらいながら、入学したら勉強も大変だということを伝え、学習計画についてきちんと話し合うようにしています。これはそれなりの成果が挙がっているように思います。

部長や監督の仕事量が増えており、新しいスタッフが必要

土屋 学生のモチベーションを維持させるのは難しいですね。本学の体育各部にいる2600名の学生のうち、日本一を達成で

きるのはい割もないでしょう。学生ではなくて全日本となるとさらに減り、金メダルはほんの数人の世界です。従って、2600名のほとんどは、こうした競技上の輝かしい成果を得られずに卒業していくと考えたほうがいいと思います。

競技をやっている以上、勝利とか金メダルを目指すのは当然ですが、それだけにこだわっていると、2600名のほとんどの者にとっては無関係な世界の話になってしまい、熱意も失われる。ですから、私が大事だと思うのは、個人に合った目標設定です。その場合に、指導者が学生と一対一で向き合うことが求められています。

私の経験でも、ジュニアの頃からずっと厳しいトレーニングを続けてきた結果、大学はその延長線上にあるだけで、ここなら就職に有利だから入ったという学生もいました。そういう学生に、私は何としてでも卒業するようにいます。いまは学生自身が納得できなくても、とにかく成長させる、引っぱり上げる。そうすると、5年10年たつて本人が気付くかもしれません。すぐに結果を出そうとするのではなく、もう少し長

い目で見ることがあるのではないかと考えています。

奥村 選手一人一人に向き合うとなると、指導者の負担が増えて、現状のスタッフでは足りないといった事態が発生しているのでしょうか。

土屋 各部の部長や監督の責任や仕事量は非常に増えていきます。具体的には、新しいスタッフが相当数、必要になります。従来、いわゆる体育会としての活動に対して、大学側は「まあ好きにやりなさい」というスタンスでした。しかし最近では、これは教育の一環なのだからちゃんと授業に出て勉強し、余裕があったら課外活動をしなさいとか、しかもその課外活動で日本一になってほしいといったように、要求がどんどん高くなってきました。同時に、指導者や組織自体に対しても要求が大きくなっており、それを部長や監督だけが担うのは無理ではないかと思っています。

高増 やはり監督やコーチ、顧問といった人たちの役割が非常に重要になってきたと感じます。その人選も、以前は卒業生の推薦などに頼っていた面がありました。そ

れを改めて、学生センター所長が面接をして厳格に審査するようになりました。

例えばサッカー部などは部員が250名もいるわけです。つまり、ほとんどはレギュラーにならない。野球部も150名くらいでしょうか。これをどうするかは大きな問題で、なかなか解決が難しいのではないのでしょうか。

**女性アスリートへの指導や対応が
いま求められている**

奥村 本日の出席者はたまたま全員が男性で、これまでのお話も何となく男性スポーツをイメージして進んできたような感があります。もちろん女性のアスリートも多々あります。いろいろな指導の現場をご覧になって、男女差とか、何か特別な問題に気付いたような経験はありますか。

高橋 指導者は、絶対的に男性のほうが多いですね。例えば男子のバスケットボール部と女子のバスケットボール部といったように、同じ種目でも男女で分かれているところがあります。では女子の部の指導者は女性かというと、やはり男性なんです。

以前は一斉指導のような形も成り立っていましたが、いまは選手一人一人とコミュニケーションを取らないと能力を引き出したり悩みを解決するのは難しく、指導者の負担は確実に増えています。その上、女性アスリートならではの対応が求められるとなると、男性では手が回らない面がありますね。大学職員そのものの女性の割合を増やそうという動きもありますが、十分なフォローはできていません。学生の相談窓口では男性と女性のスタッフがそれぞれ対応していますが、スポーツの指導現場ではそうもいかず、女性の悩みを十分に解決するの



は困難な現状です。

吉村 先ほど、本学の運動部の指導者はほぼ全員が教員と申しましたが、実は女子の部は外部指導者も含まれています。女性教員の採用も考えなければならぬのですが、現実にはほとんどが卒業生にお願いしている状況です。

高増 私は心理相談室の所長もしていますが、女子学生からの相談が男子の3倍くらいあります。本学の体育会は男子のほうが圧倒的に多いのですが、これから女子が増えてくると、施設もそれに応じて変えていかなければいけない。女子のアスリートの指導やメンタルな問題への対応、ハラスメントなど、抱える問題は非常に大きいと思います。

奥村 体育会の活動の現場で起きている新しい問題などがありましたら、ご紹介いただけますか。

高増 私が副学長になって強く感じたのは、やはりお金の問題です。例えば、先日は本学野球部が関西地区大学野球選手権大会で優勝し、明治神宮野球大会への出場が決定したので、バス6台で応援に行くことにな

りました。そうすると1000万円近い費用が発生したのですが、これをどうするかで困ってしまいました。また、フィギュアスケートのトップクラスの選手の場合は、年間数千万円程度の活動費が必要になる。修士支援も大事ですが、そういった経費の一部を大学が支援すべきだとなると、その財源をいっただいどうするのが日本の大学スポーツのいちばん大きい問題ではないかと考えています。

米国では大学スポーツの市場規模が8000億円に上り、NCAA（全米大学体育協会）では年間1000億円程度の収入があります。日本ではそれがほとんどありません。私立大学の経常予算は基本的に授業料と国の補助金で成り立っているもので、それをあまりスポーツに使うわけにもいかず、独自の財源が必要です。

解決策の一つは、NCAAのようなものを日本につくって、大学スポーツで収益を上げられるようにする。もう一つは、例えば米国の大学では寄付金を集めて大きな基金をつくり、運用益を上げています。そういう形でスポーツを振興する基金を寄付に

よってつくれないかどうか、検討しようと思っています。

奥村 財源については非常に大きい問題だと思います。ただ、NCAAは非常に割り切った運営をしており、例えばアメリカカンファットボールやバスケットボールの選手は2年生くらいになるとほぼ全員がプロチームに行ってしまう。大学のほうでも、彼らを卒業させようとは最初から考えていないでしょう。日本の場合は、トップアスリートといえどもちゃんと大学教育を施して送り出すという大前提があるので、日本の枠組みが必要になると思います。

**みんながスポーツに熱狂して
ビジネスとしても成り立つような文化を**

土屋 大学スポーツの産業化については、文部科学省やスポーツ庁が日本版NCAAを模索しているいろんな展開をしていますが、私も実現までの道のりは厳しいと思います。米国のバスケットボールやアメリカンフットボールのように、他のスポーツまで全部面倒を見られるような収益が出る人気種目が、日本の大学スポーツには存在しません。

早稲田アスリートプログラムを始めた大きなきっかけの一つは、スポーツを実際に見ていただいて、スポーツそのものの魅力やプレーしている人間の魅力を伝えたい。大学はやはり教育機関ですから、単なる勝ち負けではなく、そういった視点が大切だと思います。そうやって裾野を広げていくには長い時間がかかりますが、そこから始めないと、米国のようにみんながスポーツに熱狂してビジネスとしても成り立つような文化は生まれないのではないのでしょうか。

奥村 まず大学内でスポーツのファンや選手のファンを増やし、また選手と一般の学生が交流して互いの考え方や生き方を理解するようになるためには、大学としてどんな取り組みが必要でしょうか。

土屋 そういう出会いの機会をどうやって与えるかだと思います。選手を狭い世界に4年間閉じ込めて卒業させるのではなく、いろいろな世界を見せて、さまざまな経験をさせることが相手の理解につながるでしょう。とはいっても、先ほどの女性アスリートの話にあったように、われわれ男性は女子部員や女子学生がどういった問題を

抱えているかについては十分に把握できておらず、この点については大いに反省する必要があります。

一般の学生が試合を見る機会が増えれば 選手に対する見方も変わるのではないかな

奥村 高増先生は四つのキャンパスに分かれているための問題を提起なさいましたが、大規模校ならではのメリットはどこにあるのか、お考えをお聞かせください。

高増 米国の映画を見ると、例えばバスケットボールやアメリカンフットボールの選手は大学や高校のスターです。なぜ日本ではそうならないのでしょうか。実際に試合を観戦して、同じ大学の学生が活躍しているのを目の当たりにすると素直に感動しますが、そもそも試合を見に来てもらう努力をあまりしていない。ですから、そういった機会を増やせばスポーツ選手に対する見方も変わるのではないかと思います。また、選手のほうでも一般の学生とできるだけ接したいという気持ちがあります。彼らもセカンドキャリアという形で教員になったりスポーツビジネスに関わったり、

あるいは成長著しい中国や東南アジアの国へ行つて選手として活躍するケースも考えられます。そのためにも、大規模校の利点を生かして幅広い学部との学生と交流しながら学ぶ経験は価値あるものになるでしょう。

吉村 本学では学生の半数が教員志望ですが、民間企業への就職と大学院進学が四分の一ずつです。こうした傾向の中で、われわれはスポーツの可能性や素晴らしさを発信できる人材を輩出したいと考えています。マネジメントの授業があつたり、ゼミでは必ず地域に出て活動をするようにしていますので、そうした学びや経験を通して学生の幅を広げ、発信源になれるよう育てているつもりです。

高橋 本学はキャンパスが二つに分かれています。本学はスポーツ関連の施設は豊田キャンパスにあります。ですから、名古屋キャンパスにも体育会が活動できるように施設を整備していくことで、一般の学生にもスポーツに関心を持つてもらえるようにしたいと考えています。スポーツ系の学生へのキャリア教育や就職サポートにも力を入れています。どうしても一般の学生よりの

んびりしている傾向があります。それが、一般の学生が早々と就活に動き出すのを見て刺激になり、行動を起こすきっかけになると思います。

スポーツとビジネスということでは、活動していく上でお金の問題は本当に厳しいものがありますが、現実的にビジネスとして成立させるのは難しい。スポーツをやっている学生自身が、吉村先生がおっしゃったように発信源になって、大学スポーツ全体にいい影響を与えてくれたらいいですね。

奥村 情報発信ということでは、スマートフォンやホームページの活用などはどうお考えですか。

土屋 積極的に進めています。学生に好きなように書かせると、今度はそれで新たな問題が起きるといったように、難しい面もあります。

奥村 いろいろなお話をお聞きしてきましたが、顔の見える指導や、きめ細かいサポートの重要性、それからお金の問題、スポーツ系の学生とその他の学生の一体感など、新しい課題もはつきりしたように思います。本日は、ありがとうございました。